

機能別に該当しない一般病院

医療に係る収支(医療のみ施設)①

(1施設当たり収支)

	医療法人					個人				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入	115,292	103,840	100.0	100.0	-9.9	62,901	63,078	100.0	100.0	0.3
1. 入院収入	73,175	67,509	63.5	65.0	-7.7	34,981	36,326	55.6	57.6	3.8
2. 特別の療養環境収入	1,365	1,031	1.2	1.0	-24.5	529	1,164	0.8	1.8	120.0
3. 外来収入	38,077	32,952	33.0	31.7	-13.5	26,458	24,283	42.1	38.5	-8.2
4. その他の医業収入	2,675	2,348	2.3	2.3	-12.2	933	1,304	1.5	2.1	39.8
II 医業費用	109,945	102,399	95.4	98.6	-6.9	58,406	59,046	92.9	93.6	1.1
1. 給与費	58,111	54,429	50.4	52.4	-6.3	27,352	29,765	43.5	47.2	8.8
2. 医薬品費	15,014	13,312	13.0	12.8	-11.3	8,389	10,024	13.3	15.9	19.5
3. 減価償却費	4,413	4,214	3.8	4.1	-4.5	1,532	1,270	2.4	2.0	-17.1
(再掲)建物減価償却費	2,235	1,950	1.9	1.9	-12.8	578	657	0.9	1.0	13.7
(再掲)医療機器減価償却費	1,124	1,201	1.0	1.2	6.9	431	297	0.7	0.5	-31.1
4. その他	32,407	30,445	28.1	29.3	-6.1	21,134	17,988	33.6	28.5	-14.9
(再掲)給食材料費	1,530	1,427	1.3	1.4	-6.7	838	920	1.3	1.5	9.8
(再掲)診療材料費・医療消耗器具備品費	7,933	8,123	6.9	7.8	2.4	2,909	3,901	4.6	6.2	34.1
(再掲)経費	15,054	14,333	13.1	13.8	-4.8	12,365	8,563	19.7	13.6	-30.7
(再掲)委託費	6,441	5,663	5.6	5.5	-12.1	4,273	3,708	6.8	5.9	-13.2
III 医業収支差額(I-II)	5,347	1,441	4.6	1.4	-73.1	4,495	4,032	7.1	6.4	-10.3
IV その他の医業関連収入	2,897	2,201	2.5	2.1	-24.0	710	527	1.1	0.8	-25.8
V その他の医業関連費用	2,761	2,706	2.4	2.6	-2.0	1,137	846	1.8	1.3	-25.6
VI 総収支差額(III+IV-V)	5,483	935	4.8	0.9	-82.9	4,067	3,713	6.5	5.9	-8.7
施設数	246	192	-	-	-	63	35	-	-	-
平均病床数	115	104	-	-	-	68	67	-	-	-

- (注) 1. 個人病院においては、開設者の報酬に相当する部分は、「II 医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。
また、「III 医業収支差額」のうち、開設者の報酬に相当する部分は把握していない。
2. 「その他法人」とは、日赤、済生会、厚生連、全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、健康保険組合及びその連合会、
共済組合及びその連合会、公益法人、社会福祉法人、医療生協である。
3. 「国公立」とは、国立病院、国立療養所等の「国立」と、都道府県立、市町村立病院の「公立」の総称である。

医療に係る収支(医療のみ施設)①

(1施設当たり収支)

	その他法人					国公立				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入	398,265	279,829	100.0	100.0	-29.7	383,405	346,650	100.0	100.0	-9.6
1. 入院収入	244,503	169,654	61.4	60.6	-30.6	267,862	249,183	69.9	71.9	-7.0
2. 特別の療養環境収入	6,866	5,432	1.7	1.9	-20.9	3,109	2,540	0.8	0.7	-18.3
3. 外来収入	129,336	95,103	32.5	34.0	-26.5	107,113	90,147	27.9	26.0	-15.8
4. その他の医業収入	17,560	9,640	4.4	3.4	-45.1	5,321	4,780	1.4	1.4	-10.2
II 医業費用	389,204	288,422	97.7	103.1	-25.9	419,621	366,143	109.4	105.6	-12.7
1. 給与費	199,639	148,748	50.1	53.2	-25.5	221,103	192,140	57.7	55.4	-13.1
2. 医薬品費	77,341	51,771	19.4	18.5	-33.1	73,897	61,503	19.3	17.7	-16.8
3. 減価償却費	16,484	15,146	4.1	5.4	-8.1	21,639	21,831	5.6	6.3	0.9
(再掲)建物減価償却費	5,347	6,860	1.3	2.5	28.3	10,546	9,412	2.8	2.7	-10.8
(再掲)医療機器減価償却費	8,235	5,162	2.1	1.8	-37.3	10,278	10,366	2.7	3.0	0.9
4. その他	95,740	72,757	24.0	26.0	-24.0	102,982	90,669	26.9	26.2	-12.0
(再掲)給食材料費	3,927	2,539	1.0	0.9	-35.3	4,930	4,510	1.3	1.3	-8.5
(再掲)診療材料費・医療消耗器具備品費	35,027	23,815	8.8	8.5	-32.0	37,396	34,342	9.8	9.9	-8.2
(再掲)経費	30,152	26,896	7.6	9.6	-10.8	31,561	29,145	8.2	8.4	-7.7
(再掲)委託費	21,816	17,207	5.5	6.1	-21.1	26,060	21,231	6.8	6.1	-18.5
III 医業収支差額(I - II)	9,061	-8,593	2.3	-3.1	-194.8	-36,217	-19,493	-9.4	-5.6	46.2
IV その他の医業関連収入	9,728	6,449	2.4	2.3	-33.7	44,550	31,998	11.6	9.2	-28.2
V その他の医業関連費用	8,246	5,080	2.1	1.8	-38.4	13,302	12,475	3.5	3.6	-6.2
VI 総収支差額(III + IV - V)	10,543	-7,225	2.6	-2.6	-168.5	-4,969	30	-1.3	0.0	100.6
施設数	72	39	-	-	-	132	90	-	-	-
平均病床数	279	228	-	-	-	318	303	-	-	-

医療に係る収支(医療のみ施設)①

(1施設当たり収支)

	一般病院全体					(参考)国公立を除いた一般病院全体				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	13年6月	15年6月	13年6月	15年6月		13年6月	15年6月	13年6月	15年6月	
千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	
I 医業収入	217,562	180,497	100.0	100.0	-17.0	160,104	124,279	100.0	100.0	-22.4
1. 入院収入	142,625	121,562	65.6	67.3	-14.8	99,236	78,383	62.0	63.1	-21.0
2. 特別の療養環境収入	2,483	1,908	1.1	1.1	-23.2	2,266	1,694	1.4	1.4	-25.2
3. 外来収入	67,222	53,368	30.9	29.6	-20.6	53,402	40,924	33.4	32.9	-23.4
4. その他の医業収入	5,231	3,659	2.4	2.0	-30.1	5,200	3,279	3.2	2.6	-36.9
II 医業費用	222,493	185,193	102.3	102.6	-16.8	154,196	123,969	96.3	99.8	-19.6
1. 給与費	116,137	97,151	53.4	53.8	-16.3	79,771	65,012	49.8	52.3	-18.5
2. 医薬品費	38,099	29,385	17.5	16.3	-22.9	25,697	18,518	16.1	14.9	-27.9
3. 減価償却費	10,186	9,576	4.7	5.3	-6.0	6,218	5,429	3.9	4.4	-12.7
(再掲)建物減価償却費	4,607	4,247	2.1	2.4	-7.8	2,549	2,500	1.6	2.0	-1.9
(再掲)医療機器減価償却費	4,393	3,863	2.0	2.1	-12.1	2,354	1,663	1.5	1.3	-29.4
4. その他	58,071	49,081	26.7	27.2	-15.5	42,511	35,010	26.6	28.2	-17.6
(再掲)給食材料費	2,656	2,279	1.2	1.3	-14.2	1,869	1,523	1.2	1.2	-18.5
(再掲)診療材料費・医療消耗器具備品費	18,700	16,055	8.6	8.9	-14.1	12,222	9,868	7.6	7.9	-19.3
(再掲)経費	21,090	18,887	9.7	10.5	-10.4	17,463	15,416	10.9	12.4	-11.7
(再掲)委託費	13,381	10,671	6.2	5.9	-20.3	8,988	7,098	5.6	5.7	-21.0
III 医業収支差額(I - II)	-4,931	-4,696	-2.3	-2.6	4.8	5,908	310	3.7	0.2	-94.8
IV その他の医業関連収入	14,305	10,035	6.6	5.6	-29.8	3,826	2,604	2.4	2.1	-31.9
V その他の医業関連費用	6,044	5,253	2.8	2.9	-13.1	3,529	2,810	2.2	2.3	-20.4
VI 総収支差額(III + IV - V)	3,330	86	1.5	0.0	-97.4	6,205	104	3.9	0.1	-98.3
施設数	513	356	-	-	-	381	266	-	-	-
平均病床数	184	164	-	-	-	138	117	-	-	-

老人保健拠出金精算額

平成14年度(平成12年度精算分)

(単位:億円)

	健保		船員保険	共済組合	国保	
	政管	組合			市町村	組合
老人保健拠出金 精算額	1,669	980	-7	382	4,355	161

(参考)

保険者収支等の概況

—平成15年医療経済実態調査(保険者調査)(速報)—

1. 平成14年度決算状況

(単位:億円)

(1) 収支状況

		健保		船員保険	共済組合			国保		
		政管	組合		国共済	地共済	私学共済	市町村	(参考)	組合
経常収入	保険料	56,636	55,327	413	4,336	12,357	1,615	31,841	31,841	4,683
	国庫負担	9,091	49	30	-	-	-	33,243	34,773	3,069
	その他	181	1,421	2	25	698	3	23,063	24,372	143
	合計	65,909	56,796	446	4,361	13,056	1,618	88,146	90,986	7,895
経常支出	法定給付費	41,008	30,529	290	2,408	7,115	946	53,727	58,345	4,746
	附加給付費	-	739	-	63	175	75	-	-	-
	老人保健拠出金	23,288	18,375	134	1,412	3,929	495	30,483	30,483	2,597
	退職拠出金	6,539	5,885	33	559	1,516	201	-	-	136
	その他	1,242	5,271	0	24	759	2	3,871	3,871	462
合計	72,077	60,799	457	4,465	13,494	1,718	88,081	92,698	7,941	
経常収支差 A	▲6,169	▲4,003	▲12	▲104	▲438	▲100	66	▲1,712	▲46	
経常外収入	48	2,413	-	-	-	-	-	-	-	
経常外支出	54	949	-	-	-	-	-	-	-	
経常外収支差 B	▲6	1,464	-	-	-	-	-	-	-	
総収支差 C=A+B	▲6,175	▲2,539	▲12	▲104	▲438	▲100	66	▲1,712	▲46	
その他 D	-	▲253	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 積立金等の状況

前年度末積立金等	5,526	41,697	/	1,058	3,329	427	7,037	/	3,415
当年度末積立金等	▲649	38,906	/	954	2,891	327	7,103	/	3,369
増減	▲6,175	▲2,792	/	▲104	▲438	▲100	66	/	▲46
(参考) C+D	▲6,175	▲2,792	/	▲104	▲438	▲100	66	/	▲46

(注1) 健保組合、共済組合、国保については速報値である。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 健保組合の「その他D」は、新設、解散等による増減である。

(注4) 市町村国保の経常収入には、市町村一般会計繰入に含まれている赤字補填額2,318億円を含んでいる。

(注5) 積立金等については、政管健保では事業運営安定資金、共済組合では支払準備金等、国保では基金等及び繰越金等の額を計上している。健保組合では積立金のほかに土地建物等の一般財産を含んでいる。船員保険では、失業、年金と一体のものとなっており医療分としては区分されない。

(注6) 市町村国保は法定給付費等が11月分の計上となっている。12月分を計上した場合を参考で示している。

平成14年度 社会保険診療報酬支払基金・老人保健特別会計 (事業費勘定) 決算について

基本的な仕組み

- 各医療機関からの請求に応じ市町村が支弁する老人医療費（公費分を除く）は支払基金が交付金を交付。
- 支払基金は、交付金の交付財源を各医療保険者から拠出金として徴収。
（当該年度において、拠出金に不足が生じた場合には、医療費実績が確定する翌々年度において、各保険者から精算分として徴収。）

平成14年度決算の状況

- 平成14年度において保険者から徴収した医療費拠出金(80,298億円)は、当年度分の概算医療費拠出金額(72,756億円)と、前々年度の概算医療費拠出金と確定医療費拠出金の精算額(7,540億円)の合計額を損益計算書に計上。
- また、医療費交付金(74,361億円)については、当該年度における市町村への交付額を計上。
- 経常収益(81,027億円)と経常費用(74,938億円)の差である経常利益(6,089億円)については、老人保健法第71条第1項の規定に基づき、前事業年度からの繰越欠損金に充てている。

(単位：億円)

		平成14年度
経常収益	医療費拠出金	80,298
	その他(*1)	730
	計	81,027
経常費用	医療費交付金	74,361
	その他(*2)	577
	計	74,938
経常利益		6,089

(*1) その他の内訳
・事務費拠出金収入
・交付金精算返還金
・受取利息

(*2) その他の内訳
・事務費交付金
・事務費勘定へ繰入
・支払利息
・拠出金返還金

↓
繰越欠損金へ充当

平成14事業年度老人保健特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成14年4月1日)
(至 平成15年3月31日)

(経常損益の部)			
I 経常収益			円 8,102,716,726,526
医療費拠出金収入	8,029,762,636,596		
事務費拠出金収入	46,968,347,184		
交付金精算返還金	25,984,424,791		
事業外収益	1,317,955		
受取利息	1,289,655	円	
延滞金収入	28,300		
II 経常費用			7,493,778,513,787
医療費交付金	7,436,083,760,000		
事務費交付金	45,281,301,469		
事務費勘定へ繰入	1,769,057,556		
拠出金精算返還金	133,323,612		
事業外費用	10,511,071,150		
支払利息	10,511,071,150		
経常利益			円 608,938,212,739
(特別損益の部)			
III 特別利益			0
IV 特別損失			0
V 当期利益金			608,938,212,739

(注) 当期利益金 608,938,212,739 円は、老人保健法第71条第1項の規定により、繰越欠損金に充て整理することとした。

平成14事業年度老人保健特別会計
事業費勘定貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	645,828,283,117 ^円	流 動 負 債	1,219,494,991,000 ^円
現金・預金	11,002,528,117	短期借入金	697,377,963,000
未収医療費拠出金	631,053,435,000	未払医療費交付金	518,375,349,000
未収事務費拠出金	3,772,320,000	未払事務費交付金	3,741,679,000
		(負債合計)	1,219,494,991,000
		欠 損 金	△ 573,666,707,883
		繰越欠損金	△ 1,182,604,920,622
		当期利益金	608,938,212,739
		(資本合計)	△ 573,666,707,883
資 産 合 計	645,828,283,117	負 債 ・ 資 本 合 計	645,828,283,117

保険料未収額について
(平成14年度)

(単位:億円)

		保険料	うち未収額
政管健保	現年度分	60,661	623
	過年度分	1,792	1,146
	合計	62,453	1,769
組合健保	現年度分	55,327	34
	過年度分	71	38
	合計	55,398	72
市町村国保	現年度分	36,202	3,499
	過年度分	9,398	6,872
	合計	45,600	10,371

(注)速報値である。

政管健保、市町村国保の保険料には介護分を含んでいる。

政管健保は一般被保険者分である。

(参考)

国民健康保険制度における保険料収納対策について

(1) 市町村における徴収努力

- ・督促状の送付
- ・文書、電話、臨戸訪問による納付催告（夜間、休日訪問を含む。）
- ・嘱託徴収員、納付組織の活用
- ・口座振替の勧奨
- ・前納報奨金
- ・保険料徴収の私人委託（コンビニ納付）（平成15年4月～）

(2) 短期被保険者証、被保険者資格証明書の交付等

- ・短期被保険者証の交付
- ・納期限から1年間滞納している場合→ 被保険者証の返還、被保険者資格証明書の交付
※被保険者資格証明書により医療を受けた場合は償還払い。
- ・納期限から1年6月間滞納している場合→ 保険給付の支払の一時差止
- ・一時差止を行ってもなお滞納している場合→ 差止額から滞納保険料を控除

	平成13年	平成14年	平成15年
資格証明書の交付世帯数	111,191	225,454	258,332

（各年6月1日現在。国民健康保険課調べ）

(3) 滞納処分

- ・差押え（動産、不動産、給与、預貯金等）

	平成13年度	平成14年度
差押え世帯数	44,167	51,512
差押え金額(百万円)	15,694	17,850

（国民健康保険課調べ）

(4) 保険料の適正な賦課

- ・応益割の拡大
- ・賦課限度額の引き上げ

(5) 財政調整交付金による保険料徴収努力の評価

- ・保険料徴収率に応じて財政調整交付金を減額

土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果
(平成14年度末(今回調査)と平成12年度末(前回調査)の比較)

(1) 土地の状況

施設の種類	健康保険組合									共済組合								
	土地箇所数			面積(千㎡)			帳簿価格(億円)			土地箇所数			面積(千㎡)			帳簿価格(億円)		
	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数
1 病院・診療所	46	41	-5	130	121	-9	217	219	2	59	51	-8	359	303	-56	56	62	6
2 老人保健施設	1	1	-	7	7	-	1	1	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
3 直営保養所	1,397	1,146	-251	5,258	4,449	-809	1,014	859	-155	51	44	-7	261	223	-37	50	43	-6
4 体育館・体育施設	175	160	-15	2,420	2,199	-221	525	507	-18	9	7	-2	100	76	-24	5	11	6
5 保健会館	176	164	-12	260	238	-22	619	499	-120	7	3	-4	62	50	-12	9	7	-1
6 施設なし	166	141	-25	365	430	65	58	75	17	12	8	-4	96	42	-54	34	33	-1
合計	1,961	1,653	-308	8,440	7,444	-996	2,433	2,158	-275	138	113	-25	878	694	-185	153	157	4

(2) 直営保養所・保健会館の状況

施設の種類	健康保険組合									共済組合								
	施設箇所数			建物の状況						施設箇所数			建物の状況					
				延べ面積(千㎡)			帳簿価格(億円)						延べ面積(千㎡)			帳簿価格(億円)		
	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数	12年度末	14年度末	増減数
1 直営保養所	1,581	1,272	-309	1,764	1,491	-273	2,542	2,128	-415	62	52	-10	131	130	-1	267	255	-12
2 保健会館	325	305	-20	563	548	-14	707	643	-64	11	5	-6	61	25	-36	130	79	-50
合計	1,906	1,577	-329	2,327	2,039	-287	3,250	2,771	-479	73	57	-16	192	155	-37	397	334	-62

(注) 平成14年度末は速報値である。